

西和賀町国土強靱化地域計画の概要（令和3年3月策定）

1. 国土強靱化地域計画

- ① 大規模自然災害が発生しても、致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさを持った安全・安心な地域社会の構築に向けた指針
- ② 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月閣議決定）により令和7年度まで重点的・集中的に対策が講じられること、国土強靱化地域計画に基づく事業に国予算が重点配分・優先採択されることに対応
- ③ 国の計画と調和が保たれたものでなければならず、市町村での策定にあたっては、都道府県の計画を参考にし、調和と整合性を図ることが必要。

※1 国土強靱化とは

「強さとしなやかさを備えた国土、経済社会システムを平時から構築」

- ① 人命を守り、被害が致命的なものにならず、迅速に回復するための条件を備えること
- ② 国土強靱化基本法に基づき、国・地方を通じて、事前防災・減災、迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施

※2 地域防災計画との違い

- ① 地域防災計画（災害対策基本法に基づき策定）
災害リスクを特定し、主にそのリスクへの発生後の対応を対象
- ② 国土強靱化地域計画（国土強靱化基本法に基づき策定）
あらゆる災害リスクを想定し、発生前における平時の施策を対象

2. 計画の全体構成

西和賀町国土強靱化地域計画の全体構成は、次のとおりです。

- 第1章 計画策定の趣旨、位置付け、計画期間
- 第2章 基本的な考え方
基本目標／事前に備えるべき目標標／基本的な方針
- 第3章 想定するリスク
対象とする自然災害／起きてはならない最悪の事態
- 第4章 脆弱性評価
脆弱性評価の考え方／実施手順／評価結果
- 第5章 脆弱性評価に基づく対応方策
個別施設分野／横断的分野
- 第6章 計画の推進と進捗管理
町民総参加／進捗管理／他の計画等の見直し

4. 基本的な考え方

1 基本目標

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、

- (1) 人命の保護が最大限図られる
- (2) 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- (3) 住民の財産及び公共施設の被害の最小化が図られる
- (4) 迅速な復旧・復興を可能にする

2 事前に備えるべき目標

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、

- (1) 直接死を最大限防ぐ
- (2) 救助・救急、医療活動等を迅速に行うとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する
- (3) 必要不可欠な行政機能・情報通信機能を維持する
- (4) 地域経済システムを機能不全に陥らせない
- (5) 必要最低限のライフライン等を確保するとともに、早期復旧を図る
- (6) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- (7) 地域社会・経済を迅速に再建・回復する

3 基本的な方針

- (1) 強靱化に向けた取組姿勢
 - ア 震災の経験や人口減少問題などあらゆる側面から検討
 - イ 社会システムの信頼性を高め、東京一極集中から脱却に寄与
 - ウ 潜在力、抵抗力、回復力、適応力を強化
- (2) 適切な施策の組合せ
 - ア ハード対策とソフト対策との適切な組合せ
 - イ 関係者相互の連携協力
 - ウ 非常時のみならず平時にも有効活用
- (3) 効率的な施策の推進
 - ア 資金の効率的使用による施策の推進
 - イ 国・県の施策、既存の社会資本、民間資金の活用
- (4) 町の特성에 応じた施策の推進
 - ア 将来、人口が減少した場合であっても、各地域において基本目標が達成出来る仕組みづくり

5. 想定するリスク

岩手県内で発生しうる大規模自然災害として、地震、火山噴火、風水害・土砂災害、雪害等とし、過去に大きな被害をもたらした規模を想定

地震・・・・・・・・・・東北地方太平洋沖地震（最大震度7）
火山噴火・・・・・・・・岩手山噴火
風水害・土砂災害・・アイオン台風（死者等709人）
雪害・・・・・・・・・・昭和38年豪雪災害（最大積雪3m）
その他・・・・・・・・・・三陸フェーン火災（建物全焼1142棟）

6. 施策分野ごとの対応方策

1 個別施策分野

- ① 行政機能・情報通信・防災教育
庁舎機能の強化／避難所の整備／耐災害性強化／防災教育
- ② 住宅・都市
住宅の耐震化／空き家対策／水道施設の防災機能の強化
- ③ 保健医療・福祉
医療提供体制の構築／福祉避難所の指定／要配慮者等への支援
- ④ 産業
物流機能の維持／業務継続体制の強化／燃料供給の確保
- ⑤ 国土保全・交通
道路・防雪設備等の整備／治水対策／情報伝達の強化

2 横断的分野

- ① リスクコミュニケーション
災害情報システムの整備／孤立集落を想定した防災訓練の実施
- ② 老朽化対策
道路・河川・下水道施設等の老朽化対策
- ③ 人口減少・少子高齢化対策
防災ボランティアの活動支援
- ④ 人材育成
防災人材の育成／建設業等の担い手の確保・育成
- ⑤ 官民連携
支援物資の供給等に係る連携体制の構築／災害時連携体制整備